

無線局事項書

1 申請(届出)の区分		<input type="checkbox"/> 開設 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 再免許 <input type="checkbox"/> 開設 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 再免許		2 無線局の種類コード		3 免許の番号		※開設の場合は記載不要		4 無線局の数		5 欠格事由		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※記載不要	
6 開設、継続開設又は変更を必要とする理由		※開設の場合、「継続開設又は変更」の文字を抹消し、開設を必要とする理由をできる限り詳しく記載すること。										8 希望する運用許容時間		※「何時から何時まで」のように記載すること。ただし、24時間を希望する場合は記載不要。	
7 申請(届出)者名等	法人団体 個人の別	法人又		フリガナ		①申請者が法人の場合：その名称 ②団体の場合：その名称及び代表者氏名を記載し、それぞれにフリガナを付けること。		9 工事落成の予定日		<input type="checkbox"/> 日付指定：____年__月__日 <input type="checkbox"/> 予備免許の日から____月__日の日		10 免許の年月日		※開設の場合は記載不要	
		<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人		コード []		○○株式会社		11 免許の有効期間		※開設の場合は記載不要		12 希望する免許の有効期間		期間を限定して運用する場合は、運用を終了する予定の日を記載すること。	
	個人又は代表者名		姓		フリガナ		名		フリガナ		13 最初の免許の年月日		※開設の場合は記載不要		
	住所		フリガナ		都道府県-市区町村コード []		日本工業規格JIS X0401及びX0402に規定する都道府県及び市区町村コードにより該当するコードを記載。(不明の場合は記載は不要) ※申請者が法人又は団体の場合は本店又は主たる事業所の所在地を記載し、フリガナを付けること。なお、都道府県コードを記載した場合は、都道府県及び市区町村の記載は要しない。		14 運用開始の予定日		<input type="checkbox"/> 免許の日 <input type="checkbox"/> 日付指定：____年__月__日 <input type="checkbox"/> 予備免許の日から____月以内の日		15 無線局の目的コード		(ハード・ソフト一致の場合) ABC (ハード・ソフト分離の場合) CCA (ハード・ソフト一致と分離の場合) BAC
郵便番号		(例) 123 - 4567		電話番号		(例) 012-345-6789		16 通信事項コード		ABC		17 通信の相手方		(ハード・ソフト一致の場合) 免許人が行うエリア放送を受信するための設備 (ハード・ソフト分離の場合) 免許人以外の者が行うエリア放送を受信するための設備	
18 識別信号		・免許の申請の場合、希望する識別信号(呼出符号及び呼出名称)があれば記載のこと(なければ記載不要)。なお、識別信号の指定基準は、電波法関係審査基準別表3において規定されています。 ・呼出名称の例：JOXZ3NA-AREA ・呼出名称は、申請者の名称又は略称、設置場所の地名(必要があると認められる場合に限る。)の次に「エリアほうそう」の文字を付したもの。										19 電波の型式並びに希望する周波数の範囲及び空中線電力		・希望する周波数は、チャンネルスペースマップ(エリア放送参入マニュアル別添)に記載のある周波数を参考にして選択すること。 ・最大実効輻射電力を併せて記載すること。	

電波法第5条の欠格事由の有無について、該当の□にレ印を付けること。

新規で免許申請を行う場合、「開設」の□レ印を付けること

地上一般放送局の「BG」と記入。

※「何時から何時まで」のように記載すること。ただし、24時間を希望する場合は記載不要。

該当する□にレ印を付けること。日付指定については「平成24年10月1日」は「H24.10.1」のように記載すること。

期間を限定して運用する場合は、運用を終了する予定の日を記載すること。

該当する□にレ印を付けること。日付指定については「平成24年10月1日」は「H24.10.1」のように記載すること。

			20 無線局の区別	※17欄の名称を記載	※整理番号	※記載不要
21	無線設備の □設置場所 又は □常置場所	設置場所番号	設置場所の 区別コード	住所		
		(例) 1	T	フリガナ 都道府県－市区町村コード []	〇〇ケン〇〇シ〇〇1-2-3 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3	
		(例) 2	S	フリガナ 都道府県－市区町村コード []	〇〇ケン〇〇シ〇〇4-5-6 〇〇県〇〇市××4-5-6	
				フリガナ 都道府県－市区町村コード []		
				フリガナ 都道府県－市区町村コード []		
				フリガナ 都道府県－市区町村コード []		
				フリガナ 都道府県－市区町村コード []		
				フリガナ 都道府県－市区町村コード []		
			送信所、受信所、演奏所等無線設備の設置場所を異にするものについては、設置場所番号の欄に個別の番号を付し、設置場所の区別コード（送信所：T、受信所：R、送受信所：W、演奏所：S）を記載し、それぞれの設置場所（「〇〇県〇〇市〇〇町〇－〇－〇何内」のように記載し、フリガナを付けること。）を記載すること。異にしないものについては、設置場所番号の欄及び設置場所の区別コードの欄は記載しないこととし、設置場所を同様に記載すること。			
フリガナ				主たる停泊港又は定置場		
船舶又は航空機名						
22 移動範囲	基本コード [] 付加コード []					
	基本コード [] 付加コード []					
	基本コード [] 付加コード []					
23	□船舶又は□航空機の所有者(設置場所又は常置場所とする場合)		□ 免許人 □その他 ()			
24 備考	(記載例) エリア放送の業務区域は別添のとおり。 また、1. 地上デジタル放送の受信設備への混信や障害を与えないことの確認結果、 2. 特定ラジオマイク及びデジタル特定ラジオマイクとの混信防止のための運用調整を行うことを証する資料 については別添のとおり。			例のように記載し、エリア放送の業務区域を記載した地図、干渉の確認のための電界強度12dBμV/mの範囲を示した図、ブースター障害の確認結果、運用調整連絡会への加入申請書又は加入証明書の写し等を添付すること。		

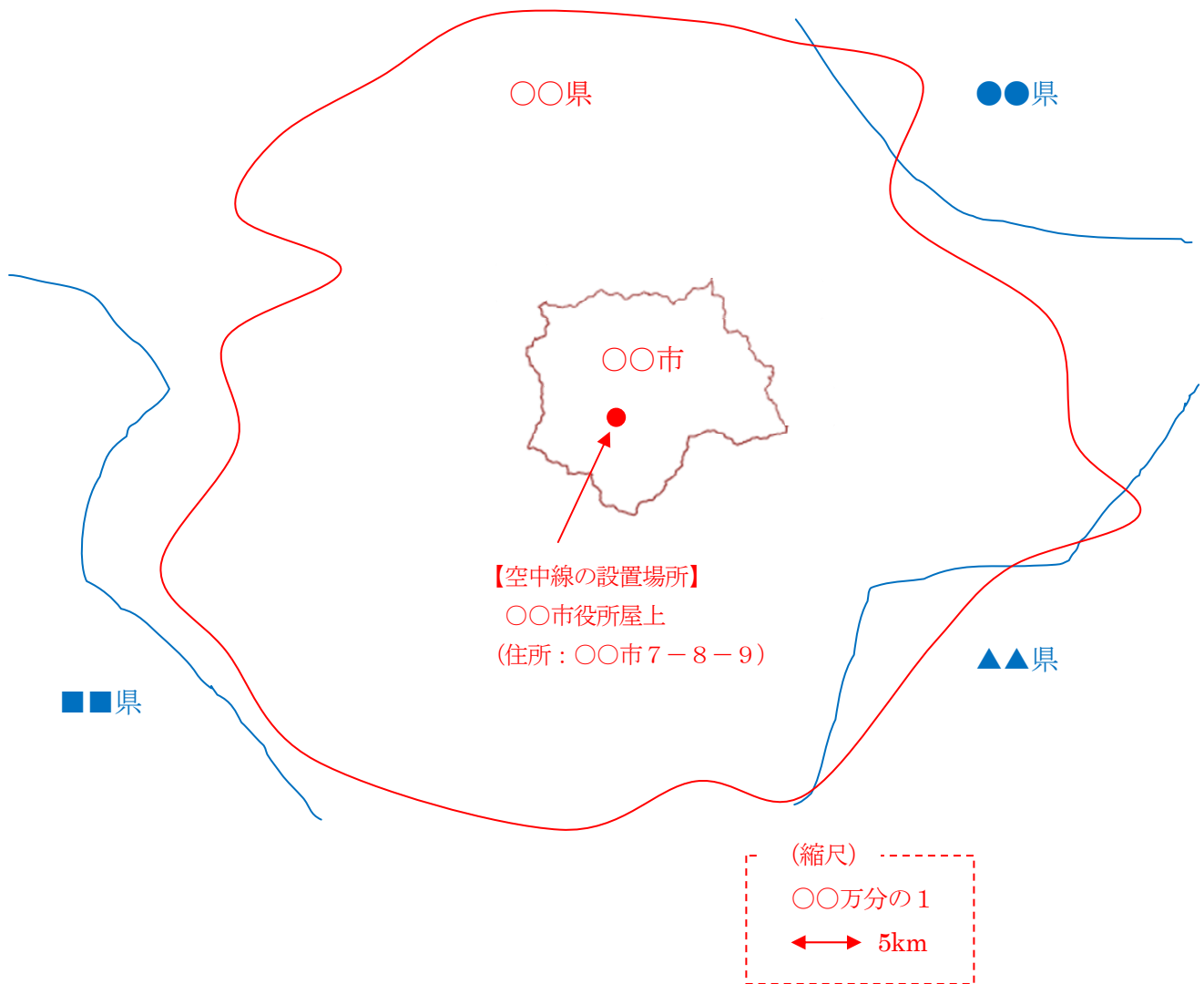
25 無線局の区別		※ 整理番号	
-----------	--	--------	--

伝 搬 障 害 防 止 区 域 の 指 定	26	空中線系番号			
		電波伝搬路の地上高	<input type="checkbox"/> 電波伝搬路の地上高の一部又は全部が45m以上	添付図面	<input type="checkbox"/> 回線見通し図
		他の通信手段への代替及び設置場所の変更が容易でない理由			
		補足事項			

別添1 (エリア放送の受信電界強度が $12\text{dB}\mu\text{V}/\text{m}$ 以上となる範囲を示した地図)

【記載例】

〇〇県〇〇市周辺。



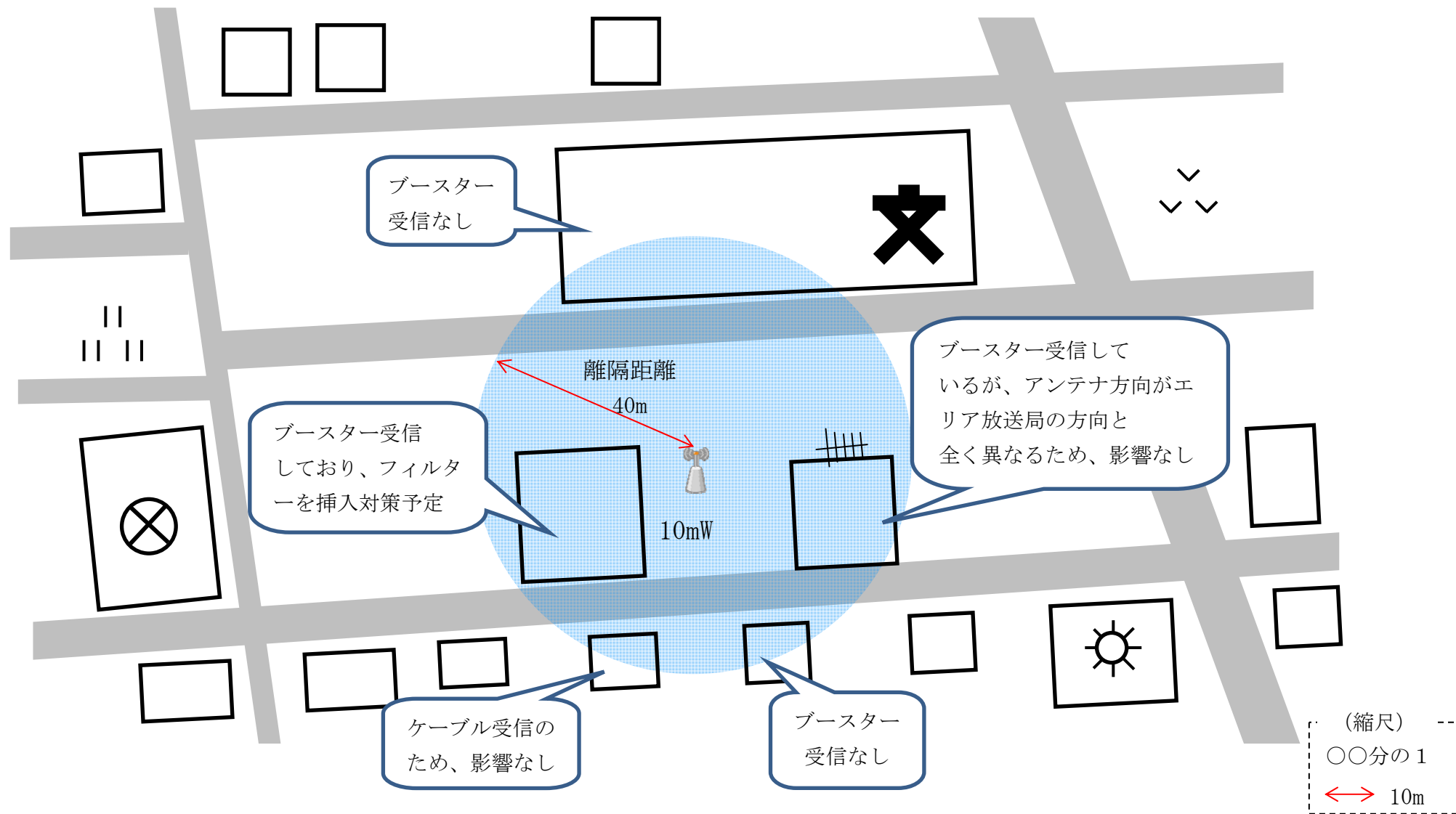
(記載にあたっての留意点)

- ※1 エリア放送を行う地上一般放送局からの電波の電界強度が $12\text{dB}\mu\text{V}/\text{m}$ 以上の範囲を地図上に記載すること。
- ※2 無線設備(空中線)の設置場所を記載すること。
- ※3 地図の縮尺を記載すること。
- ※4 国土地理院の地図を使用する場合は、以下の利用規約に留意すること。

(国土地理院HP『電子国土ポータル』電子国土Webシステムの利用に関するフロー)

http://portal.cyberjapan.jp/portalsite/q_and_a/index.html

別添2 (空中線の設置場所、離隔距離の範囲及びその範囲内での地デジ受信障害への対策の確認図)



エリア放送局の場所と離隔距離の範囲を示し、離隔距離の範囲内のすべての世帯について、ブースターによる受信世帯がないこと、またはある場合でも、エリア放送の影響を受けないことを調査し、その結果を記載すること。
 また、地デジ受信状況の調査方法については、詳細に記載すること。
 例)・○月×日に各世帯を直接訪問し、ブースター機器、受信空中線系等を確認した上で、特性を評価(詳細は添付)。
 ・問題のある受信世帯についてはフィルターを設置予定。